

# 令和4年度 自己点検・評価報告書

長岡崇徳福祉専門学校  
介護福祉学科

## ■自己点検・評価の目的

介護福祉士養成の実践的な職業教育にかかる活動等を評価し、改善・支援等を行うことにより、生徒等が、関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受できるよう学校運営の改善と、学校教育の発展を目指した学校評価を行うことが重要である。

これを踏まえ以下の2つを目的として実施するものであり、これにより本校の生徒が質の高い実践的な職業教育等を享受できるよう学校運営の改善と発展を目指すための取組として整理する。

- ①実践的な職業教育等を目的とした自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。
- ②生徒・卒業生、関係業界など学校関係者等により構成された学校関係者評価委員会等が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、特色ある専修学校づくりを進めること。

## ■自己点検・評価の実施について

自己点検・自己評価の基本項目は、下記のとおり 12 項目。この評価項目に、1（不適切）～4（適切）の評価を行い、課題を確認し、今後の改善方策については次年度以降の取組への活用を具体的に記述する。また、特記事項についても、自校の特色となるような取組について記載することが望まれる。

### 評価の基本項目

- |             |                 |          |
|-------------|-----------------|----------|
| 1. 教育理念・目標  | 2. 学校運営         | 3. 教育活動  |
| 4. 学修成果     | 5. 学生支援         | 6. 教育環境  |
| 7. 学生の受入れ募集 | 8. 教育の内部質保証システム | 9. 財務    |
| 10. 法令等の遵守  | 11. 社会貢献・地域貢献   | 12. 国際交流 |

# 自己点検・評価表

実施日：令和 5 年 3 月 31 日

学校名：長岡崇徳福祉専門学校

## 1. 学校の教育目標

本校は学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）並びに社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）に基づき、介護福祉士に必要な専門的知識及び技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、人々の健康と福祉に寄与し、社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

## 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 新カリキュラムの遂行と評価
- 学生の個別の課題や状況に応じた学生支援
- 安定的な学生確保

### 3. 評価項目の達成及び取組状況

#### (1) 教育の理念・目標

	評価項目	結果
1	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
2	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
3	学科の教育目標、育成人材像は、学科に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3
4	学校における職業教育の特色は明確になっているか	3
5	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

#### ① 課題

開学時より変更がなく、看護学科の閉科や設置法人移管など見直しの機会を逃している。

#### ② 今後の改善方策

定期的な見直しを行う。

社会情勢、今後の社会のニーズをふまえ、将来構想を明らかにしながら介護教育、人材育成の意義を再確認していく。

#### ③ 特記事項

社会福祉法人が設置者であることを生かした教育や人材育成の役割を担っている。

## (2) 学校運営

	評価項目	結果
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

### ① 課題

運営方針、事業計画は立案されているが職員全体に周知されていない。  
設置法人移管により、運営組織、意思決定機能の整備が必要。

### ② 今後の改善方策

教職員会議で運営方針、事業計画について職員に周知する。

### ③ 特記事項

(3) 教育活動

	評価項目	結果
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3	学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
4	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制・カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	2
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

学生指導に費やす負荷が年々増大し、研修等の自己研鑽をするゆとりがない。

留学生の学習、生活指導に関わる負担が大きい。

授業評価の体制が不十分。

留学生専任担当の不在が長く続いている。

② 今後の改善方策

業務の効率化に留学生担当職員の配置は必須

法人内での人事交流を積極的に図る。

授業評価の体制を整え実施する。

③ 特記事項

教育方法について、教員は工夫しながら実施している。

職業訓練において外部組織からの評価を受けている。

(4) 学修成果

	評価項目	結果
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	3
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

就職率は100%であるが、その後のキャリアについては具体的には把握する仕組みが不十分である。

留学生の国家試験合格率の向上

② 今後の改善方策

資格取得に向けての意欲を持続できるよう、定期的に面談を行い学生個々の状況を把握し個別指導を行う。

③ 特記事項

卒業生から体験談を聞いて懇談する機会を設けている。



(5) 学生支援

	評価項目	結果
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
7	保護者と適切に連携しているか	4
8	卒業生への支援体制はあるか	3
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
10	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

本校の特色である「働きながら学ぶ制度」について、学生を受け入れる法人（事業所）の体制に差がある。

留学生の経済的側面や、生活面の支援が多く、教員の負担となっている。  
学生相談室（カウンセラー）が活用されていない。

② 今後の改善方策

学生相談室を有効に活用できるよう、日時、場所、カウンセラーとのファーストコンタクト等を検討する。

③ 特記事項

留学生への支援は、事業団、地域の関連団体等の支援も受けている。

(6) 教育環境

	評価項目	結果
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか。	3
3	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	4
4	防災に対する体制は整備されているか	4
5	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

施設は必要最低限の面積で余裕のある教室数がない。設備も古く、バリアフリー等教育上の必要性には対応できていない。

② 今後の改善方策

関連法人の施設等も活用しながら、現場と連携した特色ある教育を行う。

③ 特記事項

学外の実習施設に関しては、必要に応じて追加し連携を図りながら教育体制を整備している。

大学と共同での避難訓練を実施している。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	結果
1	学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの文書を適切に管理しているか）	4
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
3	学生学納金は妥当なものとなっているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

介護志望者の減少。

広報担当者の不在が続いていることにより、競合校に比べ広報力が極端に弱い。

② 今後の改善方策

社会人、留学生等幅広い人材を募集する。

広報担当者の設置。

③ 特記事項

留学生は SNS 等で情報を得ている場合が多い。在校生や卒業生からの情報は影響が大きい。

日本人は家族や知人からの紹介も増えている。

(8) 教育の内部質保証システム

	評価項目	結果
1	学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか	3
2	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況（学習環境等）を確認・検証しているか	3
3	自己点検・評価の実施と問題点の改善に努めているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

各科目の担当者の裁量となっており、統一された評価となっていない。

② 今後の改善方策

授業評価の体制を整え実施する。

自己点検・評価の結果を教職員全体で共有し、学校運営や教育活動を行う。

③ 特記事項

自己点検・評価の方法を見直し、全員で取り組む体制とした。

評価結果が可視化されたことで、改善点が明確となった。

(9) 財務

	評価項目	結果
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

財務基盤の安定イコール学生の確保

② 今後の改善方策

学生確保のための広報活動の強化。

③ 特記事項

毎月、法人財務課と予算執行状況を確認し計画通りに運営している。また学校と法人事務局との間で、経営を含む各種調整会議を行っている。

(10) 法令等の遵守

	評価項目	結果
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	介護福祉士養成施設の指定基準に適合しているか	4
3	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4	自己点検・評価結果を公開しているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

自己点検・評価を適切に行い、学校運営の改善や教育活動につなげる。

② 今後の改善方策

法令、基準を遵守し適正な運営を継続する。

③ 特記事項

(11) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	結果
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

コロナ禍でボランティアの依頼は少なかったが、学生には参加を奨励している。

② 今後の改善方策

③ 特記事項

地域活動に学校を開放している。

中学生や高校生の職業体験等の受け入れを積極的に行っている。また、学生とも交流できる機会を設けている。

教育訓練の受託を実施している。

## (12) 国際交流

	評価項目	結果
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	2
2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

### ① 課題

留学生の受け入れに対する方針が不透明。中長期的な戦略立案が不十分。  
入学後の留学生対応が専任教員、事務職員ともに負担となっている。  
留学生の情報が一元化されないことも専任スタッフの不在が原因と考える。  
現在の体制はベストではない。

### ② 今後の改善方策

卒業後の留学生を受け入れる法人・事業所と中長期的な計画を策定し、必要な留学生担当を適切に配置する。

### ③ 特記事項

事務と教務で情報共有をしつつ、役割分担しながら支援しているが、抜け漏れや、相談支援が後手になっている。